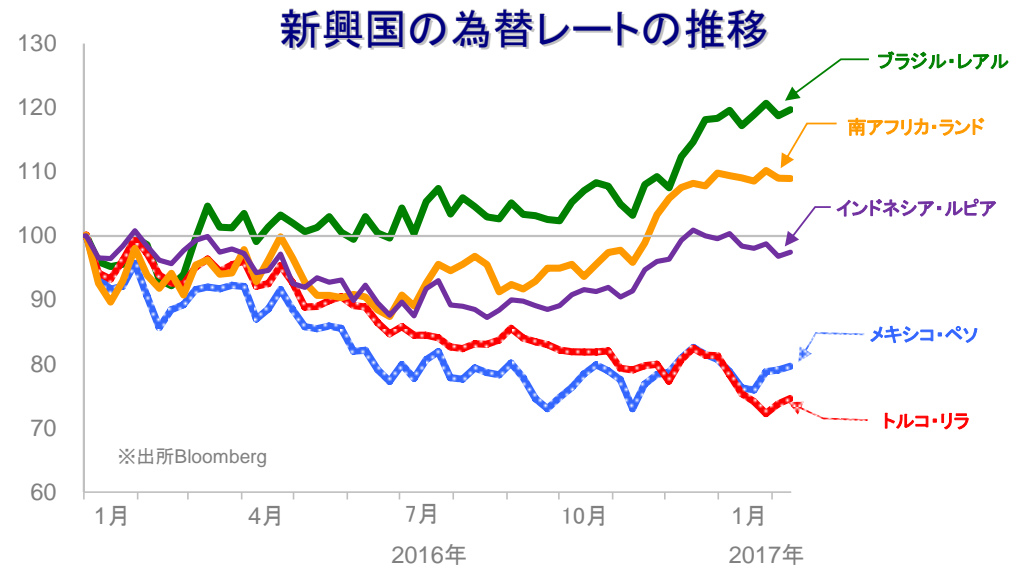
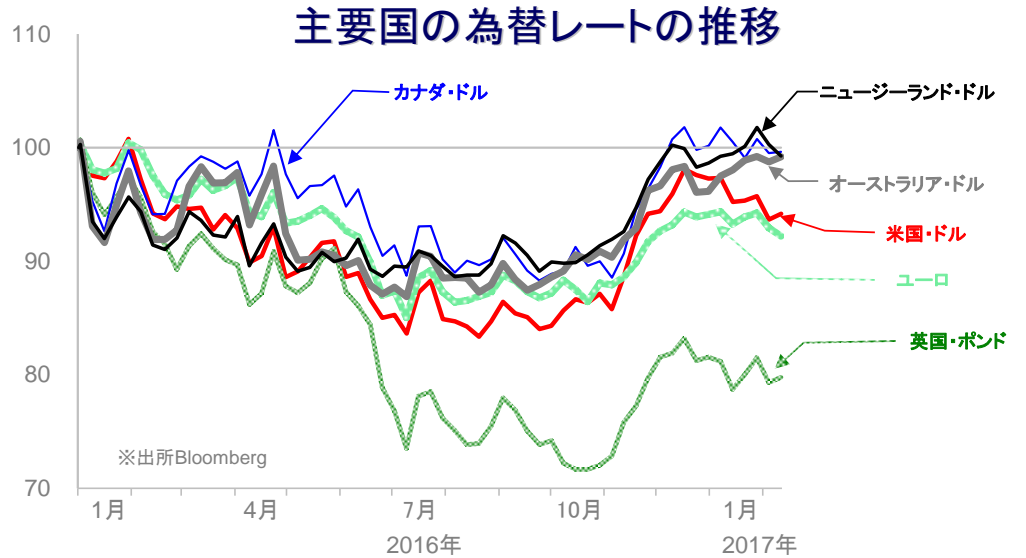


◎おもな出来事

・政治：米国大統領は法人税改革に関して、2～3週間以内に驚くべき発表があると述べた。週末の日米首脳会談では両国の経済協議の新設で合意した。・経済指標：米国の2016年貿易統計(通関ベース)によると、日本に対するモノの貿易赤字は前年比横ばいとなったものの、相手国別ではドイツを抜いて中国に次ぐ2位となった。2月のミシガン大学消費者信頼感指数は前月から低下した。中国の貿易統計によると1月の輸出入(前年比)はともに、中国・人民元建て、米国・ドル建ての各通貨表示において市場予想を上回る伸びとなった。・中央銀行：ECB総裁は欧州議会で証言し、ECBによる為替操作を否定するとともに、米国における金融規制緩和を目指す動きに対する懸念を表明した。政策金利についてはメキシコでは引き上げ、オーストラリアとニュージーランドでは据え置きを決定した。・フランス大統領選挙：直近の世論調査によると、第1回投票では極右政党党首が首位に立ち、決選投票では中道・無党派候補者が優位との見通しが明らかになった。

✓外国為替相場の動き

米国では大統領の発言を受けて政策期待が広がったことから、米国・ドルは主要国通貨に対して堅調に推移
 ○ ニュージーランド・ドルは、準備銀行総裁が緩和的な金融政策が続くとの見通しを示したことから下落。一方、トルコ・リラは、中央銀行総裁が必要に応じて追加の金融引き締めを行うと述べたことから上昇



✓外国為替市場

	通貨	2月10日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	113.22	112.61	+0.54%
	ユーロ	120.48	121.44	-0.79%
	英国・ポンド	141.37	140.54	+0.59%
	カナダ・ドル	86.54	86.45	+0.10%
	オーストラリア・ドル	86.89	86.50	+0.46%
	ニュージーランド・ドル	81.50	82.34	-1.03%
新興国	ブラジル・レアル	36.347	36.053	+0.82%
	メキシコ・ペソ	5.567	5.526	+0.74%
	トルコ・リラ	30.722	30.365	+1.17%
	南アフリカ・ランド	8.462	8.468	-0.07%
	インドネシア・ルピア※	0.850	0.844	+0.71%
	中国・人民元	16.491	16.369	+0.75%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

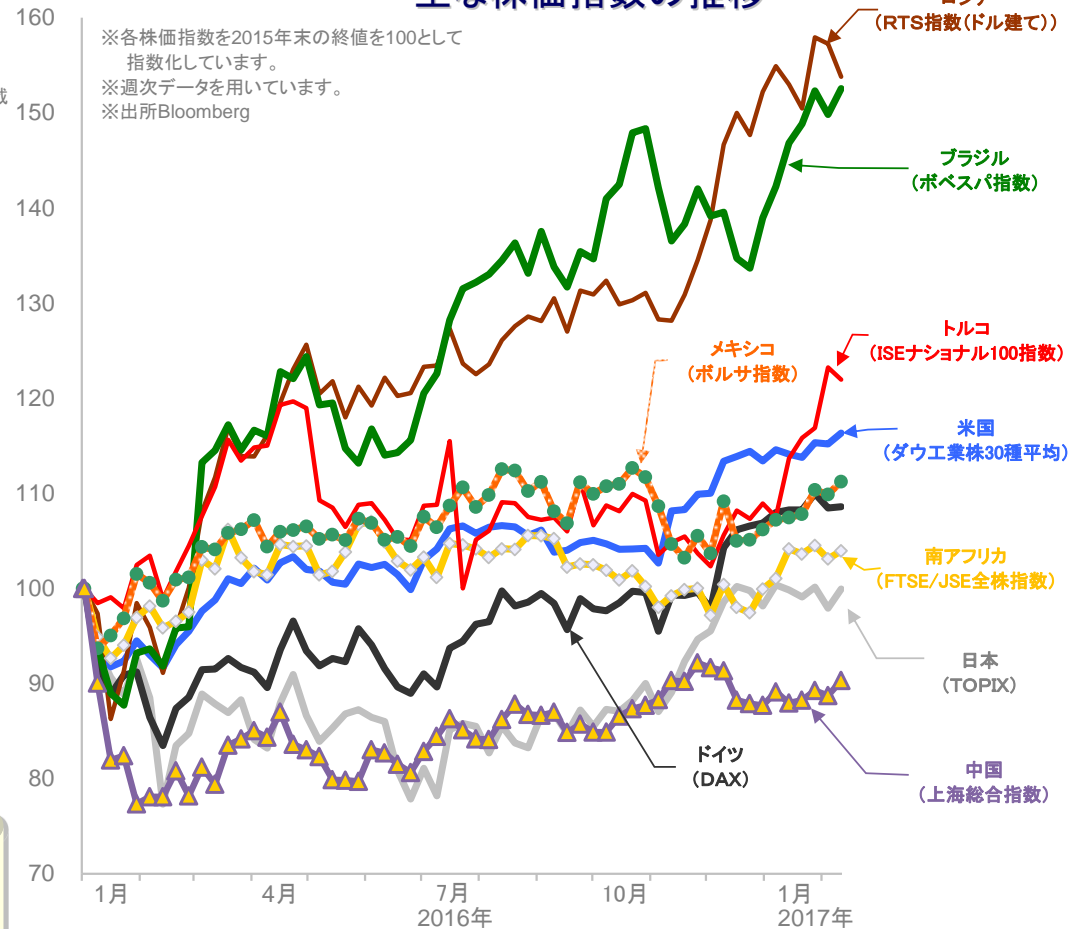
2017年2月13日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	2.44%	1.81%
	東証株価指数(TOPIX)	2.08%	-0.05%
	JASDAQ INDEX	1.14%	11.57%
米国	ダウ工業株30種平均	0.99%	16.32%
	S&P500	0.81%	13.32%
北米	ナスダック総合株価指数	1.19%	14.51%
	カナダ S&Pトロント総合指数	1.63%	20.90%
主要国	英国 FTSE100	0.98%	16.28%
	ドイツ DAX	0.13%	8.60%
	フランス CAC40	0.06%	4.12%
	イタリア FTSE MIB	-1.33%	-11.93%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	1.76%	8.02%
	中国 上海総合指数	1.80%	-9.68%
アジア	韓国 韓国総合株価指数	0.09%	5.80%
	香港 ハンセン指数	1.93%	7.58%
	台湾 台湾加権指数	2.22%	15.92%
	インド S&P BSE SENSEX	0.33%	8.49%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-2.20%	53.78%
新興国	トルコ イスタンブール100種指数	-1.04%	21.95%
	ブラジル ポベスバ指数	1.80%	52.54%
	メキシコ ポルサ指数(IPC)	1.21%	11.21%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	0.81%	3.93%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ポベスバ指数、ポルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

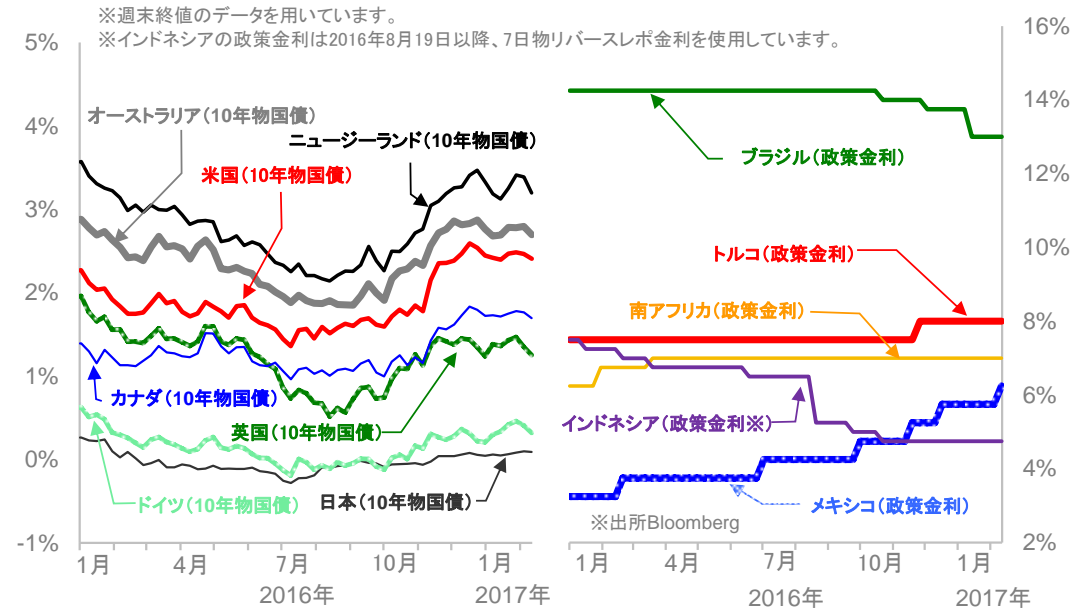
- 世界の株式相場は、米国大統領の発言を受けた政策期待が支援材料となり、概ね上昇
- 週末の日本では、日米首脳会談に対する警戒感が和らぎ、上昇
- イタリア最大手銀行の10~12月期決算は、巨額の最終赤字となったことが明らかになった。イタリアでは、同行の増資引受先の募集が開始されたことが銀行株の重しとなり、下落
- 中国では、3月に開催される全人代を前に政策期待が次第に広がり、上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月10日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.092%	0.100%	-0.008%
米国	2.408%	2.466%	-0.058%
ドイツ	0.320%	0.412%	-0.092%
英国	1.256%	1.352%	-0.096%
カナダ	1.697%	1.766%	-0.069%
オーストラリア	2.696%	2.795%	-0.099%
ニュージーランド	3.198%	3.388%	-0.190%
新興国			
ブラジル	13.00%	13.00%	±0.00%
メキシコ	6.25%	5.75%	+0.50%
トルコ	8.00%	8.00%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

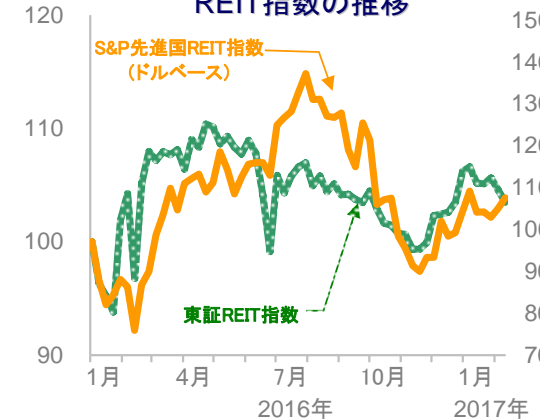
	2月10日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1808.64	1827.47	-1.03%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	257.45	255.12	+0.91%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	53.86	53.83	+0.06%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	194.04	193.20	+0.43%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1235.90	1220.80	+1.24%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCIに帰属します。

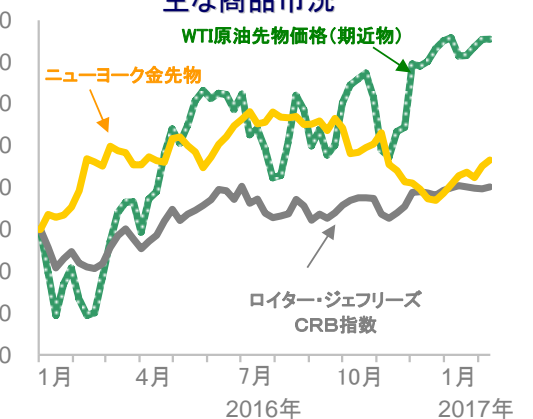
今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行は金融政策発表日)

- 主な経済指標
 - ・13日: 10~12月期GDP(日本)
 - ・15日: 1月小売売上高、消費者物価指数(米国)
- 中央銀行
 - ・16日: インドネシア
- その他
 - ・14日: FRB議長議会証言(~15日)

REIT指数の推移



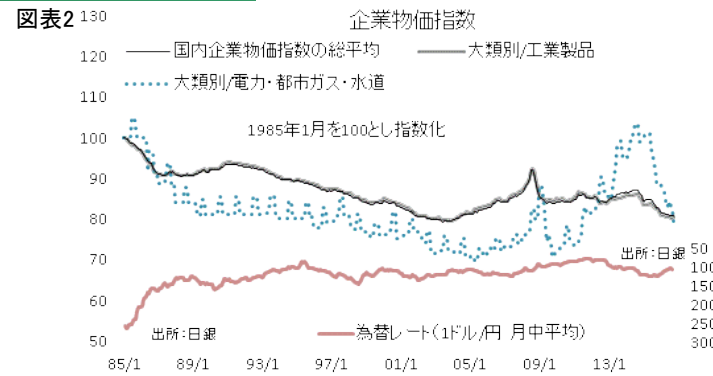
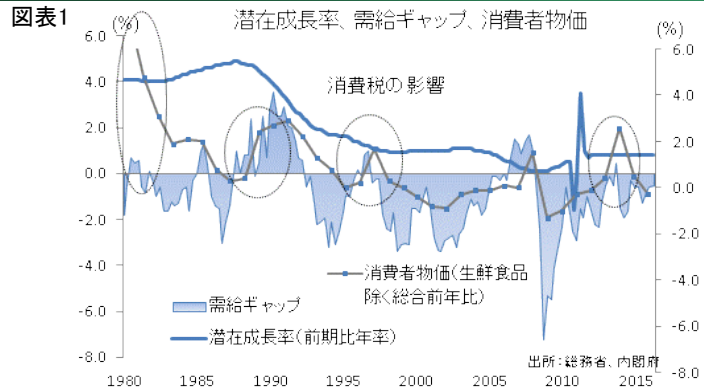
主な商品市況



※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

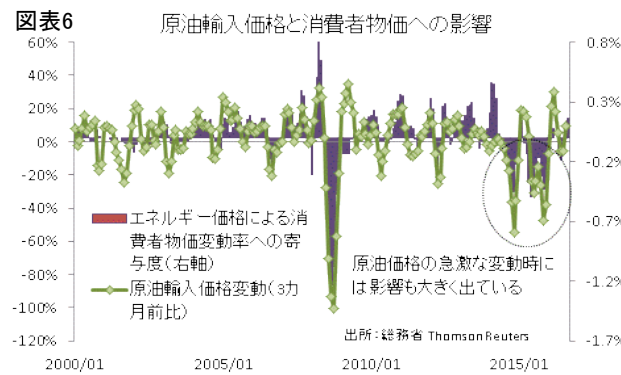
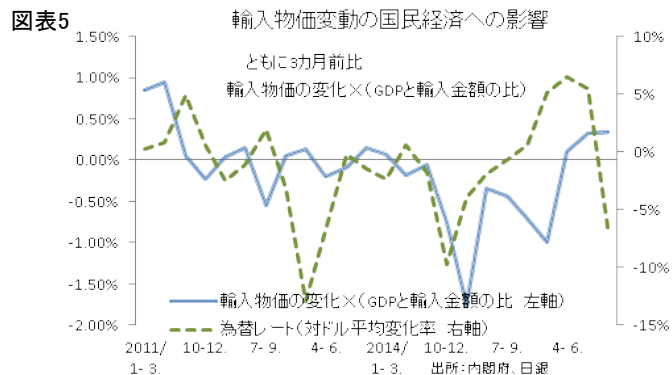
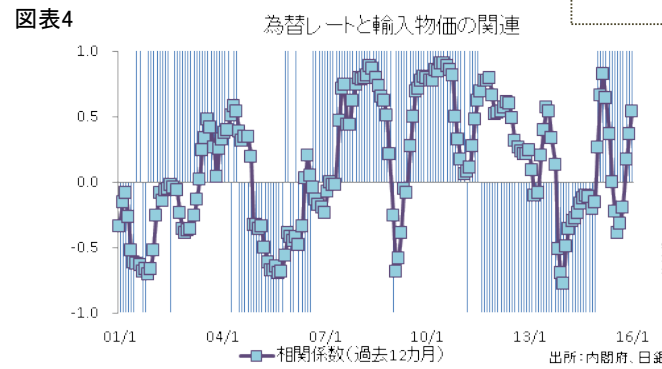
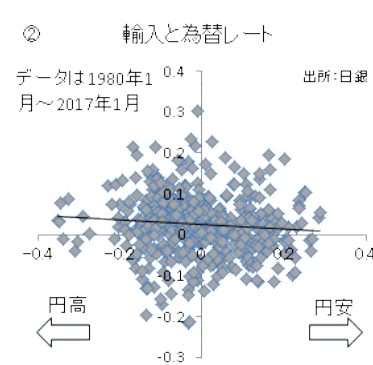
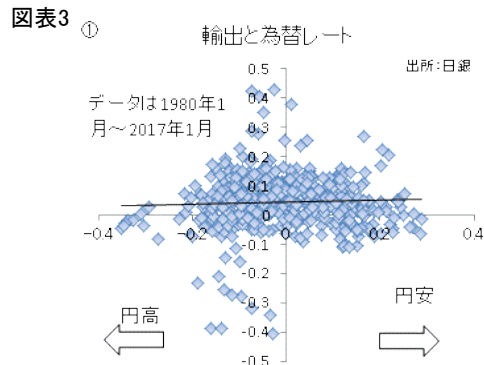
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 ～物価について潜在成長率と為替レートからの影響



内閣府より日本経済の潜在成長率および需給ギャップの試算値が定期的に公表されている。需給ギャップについては縮小しているものの、依然マイナス状態から脱することができていない。消費者物価については生鮮食品除く総合で2016年はマイナスとなっている。マイナスの需給ギャップが物価下落要因の一つであることは広く認識されているが、過去30年以上にわたり外部要因(第二次オイルショック、2006～2007年の円安)や消費税導入、同税率変更を除けば潜在成長率とともに緩やかな下落基調にあったことがわかる(図表1)。需給ギャップ以外にも為替レートによる影響もみられる。企業物価は総平均(工業製品の影響が大きい)でみると為替レートの動きと連動(円高下落、円安上昇)することが多くなっている(図表2)。

下に続く



輸出入の変化と為替レートとは相関がみられるものの、長期的には説明要因の一つにとどまると思われる(図表3①、②)。しかし為替レートの変動は輸出入価格を通じて国民生活へ影響を与えている。特に輸入価格はタイムラグを伴うが為替レート変動の影響を反映している(図表4、5)。さらには原油価格も物価の面で国民生活に影響を与えている。特に急激な上昇、下落局面では消費者物価への影響が大きくみられる(図表6)。日本経済は企業部門、家計部門とも為替レート、原油価格変動の影響を受けやすい体質になっている。経済成長率≒潜在成長率低下による物価の抑制効果が強まっている中、為替レート、原油等資源価格の変動の影響もあり金融政策のみでは物価の底上げは困難な状況にある。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。